

2005年12月3日(土)

日本選挙学会 2005年度第3回理事会

於 東京大学法文二号館2階教員談話室

出席者 池田理事長、平野、河野、川人、小林、谷、河崎、神江、岩崎、和田、山田、川戸、田中、岩渕理事、安野事務局長、今井、小林、堤幹事
オブザーバー：石上選挙管理委員(大山選挙管理委員長代理)

1 各委員会の活動状況について

①企画委員会

河野委員長から資料に基づき、2006年度総会・研究会のタイム・スケジュールならびに企画の概要について説明がなされた。この中で、新理事の承認を行う重要な総会への参加者を増やすべく共通論題に引き続いて総会を行うこと、2日目の理事会を午前中の分科会開催前に行うこと、ポスターセッションを重視する姿勢を明確にするために、ポスターセッションを分科会の一つと位置づけ、分科会タイトル(「選挙研究のフロンティア」)をつけた上で行うことなどが報告された。なお、現時点でのポスターセッションへの応募数は2件(他に3件ほど追加があると思われる)にとどまっているため、ニューズレターでも応募を呼びかけるが、それでも応募数が少ない場合には、電子メールを使って募集延長の周知をはかることとなった。

その後、研究会の企画について河野委員長から説明があり、共通論題は2005年総選挙を取り上げるが、現時点でデータ分析を行える者が限られることから、シンポジウム形式とすること、また知名度の高いパネラーの方々に議論してもらうとともに、フロアからの質疑応答も行うことで、理論的・現実的問題等について関連な議論を行うことが狙いであることが報告された。また方法論部会は、報告者が計量分析のデモンストレーションを行った後、フロアとの議論を行うワークショップ形式をとり、選挙研究者の間で分析に関する共通理解を得ることを目的とすること、国政部会は若年層の投票率向上を扱うが、投票率の向上に実践的に関わっている方に報告をお願いし、選挙管理委員会関係者の入会の契機としたい旨、説明があった。

この後、池田理事長から国政部会を単独で開催するためのタイム・スケジュール変更が提案され、承認された。また、池田理事長より25周年を記念する企画等を行うことが提案され、谷理事からも学会の創設者たちを讃える機会がこれまでなかったのもので、そうした機会を設けるべきとの意見が出された。これに対し河野委員長から、共通論題で総選挙を扱わないわけにはいかないのも、懇親会または総会で理事長経験者を中心にご挨拶いただくことが提案され、懇親会でそのような機会を設けることとなった。また、共通論題・国政部会を25周年記念シンポジウムとすることが決定された。

以上の点を踏まえた上で、2006年度総会・研究会の企画が承認された。なお、現時点で未定の部分は、スケジュールの関係上、次回理事会で事後承認することが確認された。

②年報編集委員会

岩瀬委員長（年報 21 号担当）に代わり安野事務局長から、年報 21 号は著者校正に向け準備中であること、紀要 5 号は 12 月中旬に発送予定であること、紀要 6 号は投稿が 8 本あり、現在、査読中であることが報告された。次いで平野委員長（年報 22 号担当）より、紀要 5 号とニューズレターの送付時に年報 22 号の投稿募集を同封したこと、年報 22 号は 2 月 10 日がエントリーの、5 月 13 日が論文の提出期限であり、現在、HP に執筆要項が掲載されている旨、報告があった。

次いで、平野委員長から、紀要の投稿執筆要項の改訂について、資料に基づき説明があった。従来は小委員会が査読者や掲載可否の決定を行ってきたが、本来、小委員会は事務的なサポートを行う機関と考えられることから、年報編集委員会が査読者や掲載可否を決定するよう改めることが提案された。趣旨については了承されたが、和田理事から決定権がやや不明確な箇所があるなどの指摘があったことから、改めて要項案を作成し、次回の理事会に諮られることとなった。

この後、平野委員長から査読の体制について問題提起がなされた。現在は、投稿論文が発行に間に合わなかった場合、年報は再投稿となり新たな査読者を選定するが、紀要では年報編集委員会の任期を跨がない場合は査読者の引き継ぎがありうるとの対応の違いがある。また紀要については、投稿の時期によって同じ査読者が継続的に査読するか否かが異なるとの問題が生じており、統一的に同一査読者への引き継ぎを可能にすることが提案された。これに対し池田理事長から、年 1 回発行の年報と年 2 回発行の紀要で対応が異なることは問題ないのではないかとの意見が出された。これを受け、原則として年報は 1 号につき 1 回の投稿とする、紀要は号を跨いだ継続的な査読を行うことができる、ただし年報も紀要も（連続性を重んじつつ）状況を勘案して査読者の変更も可能にするとの方向で検討していくこととなった。

③文献委員会

山田委員長より、事務局に申告表を提出済みであること、またワード・エクセルによるフォーマットも用意しており、こちらも事務局に提出したことが報告された。

④選挙管理委員会

大山選挙管理委員長に代わり石上選挙管理委員より、理事・監事候補者選出選挙の経過について説明があった。投票は 11 月 10 日に締め切られたこと、11 月 26 日に開票作業を行い、選挙結果を理事長に報告したこと、有権者数 290 名で 138 通の返送があった（無効 1 通、一般選挙区のみ投票が 1 通・年長選挙区のみ投票が 4 通）ことなどが報告された。なお、開票の結果、一般選挙区では 10 位が 3 名いたため、規程に基づき抽選で選出したとのことであった。

この後、安野事務局長から電話・電子メール等で全員の理事候補者からの承諾を得ており、今後、文書で承諾を得る予定であることが、また池田理事長から理事会終了後、推薦理事候補の選出を行う予定であることが報告された。

2 2008 年度総会・研究会の開催について

池田理事長より、日本大学で開催することが提案された。現在、岩淵理事と交渉中だが、岩淵理事からは引き受ける準備は出来ているとの回答を得ているとのことであった。また、岩淵理事から（法学部での開催を予定しているが）学会開催については執行部や教授会の承認が必要であり、現時点では正式に決定できないが、恐らく問題ないであろうとの補足説明があった。以上を受け、2008年度大会は日本大学で開催する方針とすることが了承された。

なお、池田理事長から、2009年度大会については同志社大学に打診したが、開催が当分先であるため次期理事会で検討願いたいとの回答があったことが報告された。

3 韓国選挙学会への会員派遣について

池田理事長から、前回理事会での議論を受けて、1名を公式に派遣することを韓国選挙学会に伝え、韓国選挙学会も了承したとの報告があった。なお、韓国政治学会には増山幹高会員が派遣され、11月18日に報告を行ったとのことであった。

4 入会申込者・退会希望者の承認について

黄紀、張元皓の2名の入会が承認された。また、5月の総会および名簿調査の際に金尾哲也、加納雄一、上林良一、小池聖一、越路正巳、中原喜一郎、柳原修の7名から退会の申し出があったことが安野事務局長から報告され、退会が承認された。

5 その他

①ニューズレター第28号について

安野事務局長より、現在編集中であり、12月中に発送予定であることとの報告があった。

②会費の納入状況について

312名（523名中 59.5%）

③その他

今井幹事より11月15日に科学研究費の申請を行ったことが報告された。なお、学術振興会は来年度以降、(1)過去3年間に外国籍・海外機関所属者からの投稿論文が掲載されておらず、かつ、海外で有償頒布がないもの、(2)「刊行経費」に対する、科学研究費以外の「刊行経費に充当できる財源」の比率が、原則として半分に達しないもの、のいずれかに該当する雑誌は、応募対象外とすることを検討中であるとのことであった。また、学術振興会が海外への発信を重視しているため、今後は英語論文についても条件が出てくる可能性があることも示唆された。

次回理事会は、3月11日（土）15:00から東京大学文学部にて開催されることとなった